

運用報告書（全体版）

第 1 期

（決算日：2019年9月20日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限（設定日：2018年10月4日）
運 用 方 針	この投資信託は、主として上場投資信託証券（E T F）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として上場投資信託証券（E T F）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

 **SBI Asset Management**

SBIグローバル・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・バランス・ファンド」は、2019年9月20日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 込 配	み 金 期 騰 落	中 率		
(設定日) 2018年10月4日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年9月20日)	10,130		0	1.3	95.9	328

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率 組 入 比
		騰 落	率	
(設定日) 2018年10月4日	円 10,000		% —	% —
10月末	9,553		△4.5	96.0
11月末	9,654		△3.5	98.8
12月末	9,334		△6.7	94.9
2019年1月末	9,582		△4.2	93.5
2月末	9,783		△2.2	97.3
3月末	9,871		△1.3	96.7
4月末	9,988		△0.1	95.6
5月末	9,784		△2.2	138.1
6月末	9,995		△0.1	95.2
7月末	10,101		1.0	94.8
8月末	10,009		0.1	98.7
(期 末) 2019年9月20日	10,130		1.3	95.9

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年10月4日から2019年9月20日まで）

○基準価額等の推移



- (注1) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

年初から始まった世界的な金利低下（価格は上昇）により債券資産が上昇したことや、各国の中央銀行が金融緩和的な政策を実施したこと等により株式市場が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商問題の激化による景気への影響に対する懸念から株式市場が下落したことや、外国為替市場におけるリスク回避目的の円買いによる円高進行等が基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

【株式】

(国内)

2018年9月末に、日経平均株価は抵抗線とされた23,000円を上抜け、1997年以来、27年ぶりの高値となる24,271円まで上昇しました。しかし、その後は米国の長期金利の急騰や米中通商問題の長期化懸念等から、世界的に株式市場が軟調な展開となりました。12月には米国債券市場で長期金利が短期金利よりも低くなる「逆イールド」と呼ばれる現象が発生し、将来の景気後退が意識されました。東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価はそれぞれ年初来安値を更新し、3年ぶりの弱気相場入りとなりました。

2019年に入り、米中通商問題の進展期待などを受けて反発する局面もみられましたが、他の先進国と比べて年末の下落からの戻りが鈍く、ボックス圏での推移が続きました。期末となる9月には、日経平均株価が10営業日続伸となり、約5カ月ぶりに22,000円台を回復し、期末を迎えました。

(先進国)

米国株式市場を中心に歴史的な高値圏で推移していた先進国の株式市場は、米国の長期金利の急騰や米中通商問題の長期化懸念、欧州におけるイタリアの財政懸念等から軟調な展開で始まりまし。さらに、2018年12月には米国債券市場において逆イールドが発生したことにより、これまで世界の株式市場をけん引してきた米国株式市場が大きく下落しました。その後も中国や欧州の景気減速を示す経済指標が発表され、年末にかけて急落する展開となりました。

年明け以降は、米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想に対して大きく上振れしたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が「必要があれば金融政策を変更する」と発言したことなどから、米国のS&P500指数や、ドイツのDAX指数などの主要株価指数が急反発し、4月末にかけて上昇基調となり、再び史上最高値の水準まで値を戻しました。しかしながら、その後は米中両国の関税引き上げの応酬を背景に、貿易摩擦の激化を警戒した売りが優勢となったほか、欧州委員会（EC）がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことも嫌気され、再び調整局面を迎えました。

6月には欧州中央銀行（ECB）の緩和政策への期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることと示唆されたことを受けて反発しました。その後、米国株式市場は最高値近辺での値動きが続いた一方、欧州株式市場は英国の欧州連合（EU）離脱に対する先行き不透明感等から、上値の重い展開が続きました。

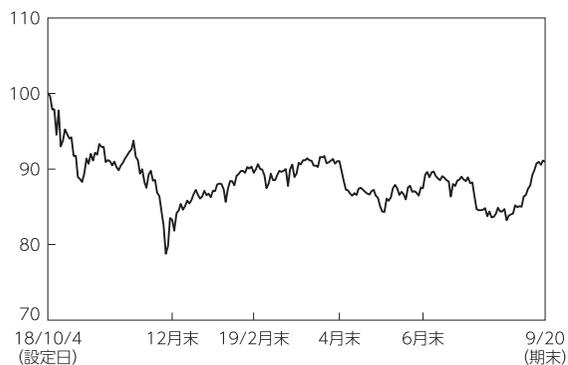
(新興国)

新興国株式市場は、通貨トルコリラの急落を受けて新興国からの資金流出が加速し、軟調な展開で始まりまし。2018年11月には、米中両首脳による電話会談後、両国間における貿易摩擦の緩和への期待感から、アジア株が主導する形で反発しました。しかし、12月に起きた先進国の株式市場の急落を受け、年末にかけて調整局面を迎えました。

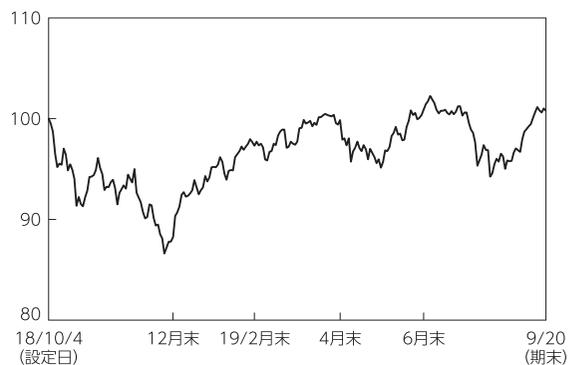
年明け早々に中国景気の減速懸念や米アップルによる業績予想の下方修正発表などで下落しましたが、その後4月にかけては、一時は先進国の株式市場とともに上昇基調となったものの、5月以降は米中通商問題への懸念が高まったことから再び軟調な展開となりました。6月には米国の利下げ観測の高まりや米中通商問題の進展期待等から反発する局面もみられましたが、その後は米中通商問題の激化等により、上値は重く推移しました。期末となる9月には、香港における「逃亡犯条例」の正式撤回や、米中通商問題の進展期待が好感され上昇しましたが、その後に発表された中国の経済指標が軟調な結果となり、同国を中心に下落しました。

<組入投資信託証券の推移：株式>

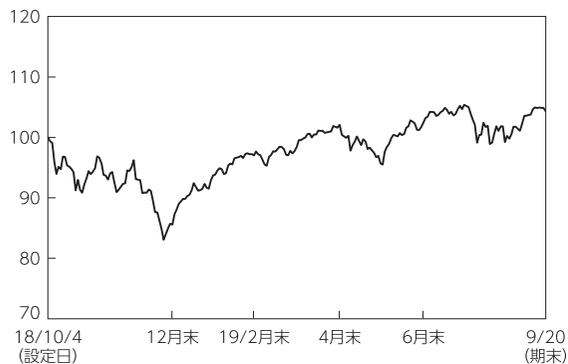
iシェアーズ・コア TOPIX ETF



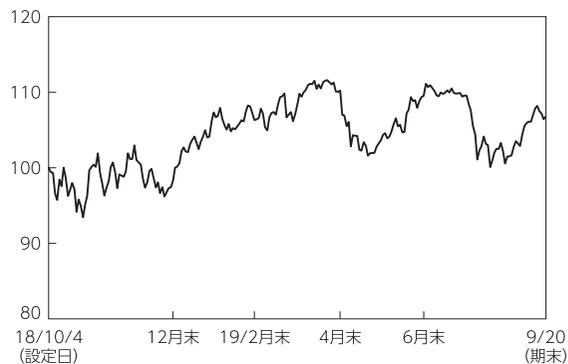
SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド (除く米国) ETF



シュワブ U.S.ブロードマーケットETF



SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケットETF



※期首（設定日）を100として指数化しています。

※全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

【債券】

(国内)

日本10年国債利回りは、日銀が金融政策決定会合において0.2%程度まで長期金利の上昇を容認した影響から、0.1%近辺で推移しました。その後、世界的なリスク回避を背景とする国内株式市場の急落や為替の円高進行、日銀による国債買い入れオペ、世界経済の不透明感から欧米の長期金利が低下したこと等が波及し、国内でも安全資産である国債を買う動きが強まり、2018年12月末には1年3カ月ぶりのマイナス金利となる $\Delta 0.01\%$ まで利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

年明け以降は、株式市場の反発によって投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、日本10年国債利回りは一時プラス圏を回復し、5月末にかけてはゼロ近辺で推移しました。しかし、その後は米中通商問題の激化などによって世界景気の減速が懸念され、欧米の中央銀行が相次いで利下げを示唆したほか、欧米の長期金利の低下とともに国内市場でも債券買いが優勢となったことから、8月末には過去最低となる $\Delta 0.3\%$ に接近する展開となりました。

期末にかけては、米中通商問題への過度な懸念が後退したほか、財務省による流動性供給入札の結果を受けて債券への需要が弱いとの見方が強まったこと等から、利回りはやや上昇（債券価格は下落）しました。

(先進国)

米国では2018年9月の米雇用統計において失業率が約49年ぶりの水準に低下したことが米利上げ継続観測につながり、米国10年国債利回りは一時3.24%と約7年5カ月ぶりの水準にまで上昇（債券価格は下落）しました。欧州では、ECBが金融政策を引き締めるとの観測からドイツ10年国債利回りが上昇する局面も見られましたが、10月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が低水準となったほか、世界的な株安の流れも相まって国債にリスク回避の債券買いが入り、利回りは低下しました。米国では11月まで3%以上の水準で米国10年国債利回りが高止まりしていたものの、FRBによる利上げの早期打ち止め観測や、原油価格の急落から低下基調に転じました。欧州では、ドイツの7-9月期の実質GDP（速報値）が3年半ぶりにマイナス成長となったことや、ユーロ圏の11月のPMI速報値が低水準にとどまったことなどを受けて、ドイツ10年国債利回りは急速に低下しました。12月には、米国では景気後退の兆候とも捉えられる長短金利の逆転（逆イールド）現象への警戒感から、リスク回避の動きが広がったほか、米中貿易問題や英国のEU離脱をめぐる不透明感なども材料視され、米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回りともに低下しました。

年明け以降は、株式市場が反発する局面においても米中通商問題による世界景気への影響が懸念されたことから、債券が買い進められる展開が続きました。特に欧州では、米中通商問題や英国のEU離脱等による景気の先行き不透明感が根強く、ECBが金融緩和の方向に政策を転換したことから、8月末にかけてドイツ10年国債利回りは過去最低を更新しました。また、米国ではFRBが金融政策を緩和へ転換したことから、米国10年国債利回りは急速に低下し、9月上旬には1.4%台まで利回りは低下しました。

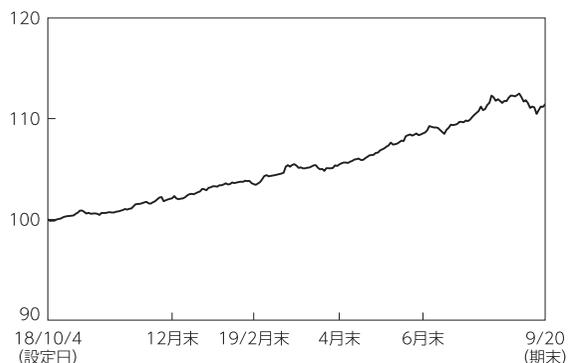
(新興国)

当期の新興国債券市場は、国ごとに値動きは異なるものの、全体では堅調に推移しました。期首から11月にかけては、米国10年国債利回りが3%を超えて上昇したこともあり、新興国債券の投資妙味が薄れ、緩やかながら利回りは上昇しました。しかし、12月に発生した世界的な株式市場の下落で債券買いが優勢となり、新興国市場においても債券価格が緩やかな上昇（利回りは低下）基調となりました。

年明け以降は、5月にかけて米国におけるトリプル高（株・債券・通貨）が鮮明となるなか、世界的に投資資金が米国に向かう形となり、新興国債券市場は米中を中心とした通商問題を見守るようになり、様子見ムードが広がりました。6月には米国の利下げ観測の高まりにより新興国通貨が対米ドルで上昇したほか、米国の長期金利が急速に低下したことにより、高い利回りを求める投資家が新興国債券への投資を強める局面となりました。しかし、新興国の各中央銀行が相次いで金融政策を緩和の方向へシフトしたことから、再び様子見ムードとなりました。

＜組入投資信託証券の推移：債券＞

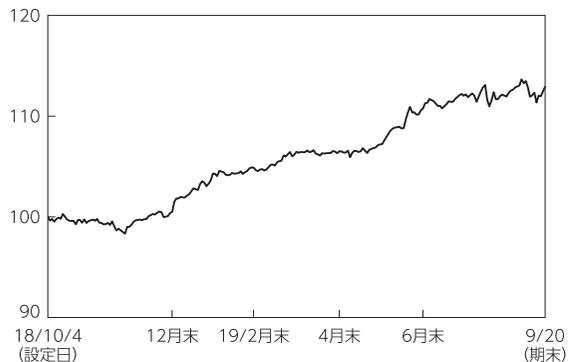
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)



シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETF



バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF



※期首（設定日）を100として指数化しています。
※全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

【為替】

ドル／円は、114円近辺でスタートした後、2018年12月には、FRBによる利下げ観測の後退とともに2019年の利上げ見込みを年2回に引き下げたことを受けてドル売りが優勢となり、年末にかけて世界的な株式市場の下落と米政府機関の一部閉鎖を背景にドル安・円高が進みました。

年初には一時104円台まで円が急騰したものの、米政府が対中関税措置を緩和させるとの観測や、英国で2度目となる国民投票が行われるとの期待を受け、110円台まで円安が進みました。その後は良好な米国経済指標や、日銀の黒田総裁が「物価目標達成に必要ななら追加緩和を検討する」と発言したこと等から111円台まで円安・ドル高となりましたが、3月に開催されたFOMCにおいて市場の想定以上のハト派的な金融政策スタンスに転じたことが明らかになると、米長期金利の低下とともにドル安・円高に転じました。

8月にかけては、米中通商問題による景気の先行き不安や、英国のEU離脱への先行き不透明感、米長期金利の低下が材料となり、一時1ドル＝104円台半ばまでドル安・円高が進みました。9月には香港情勢や英国の政治混乱をめぐる懸念が和らいだことから、やや円安・ドル高となり、108円台前半で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受け、国内及び海外の上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を行い運用いたしました。また、投資比率の合計は、90%以上の高位を保ちました。なお、債券を投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行い、運用いたしました。

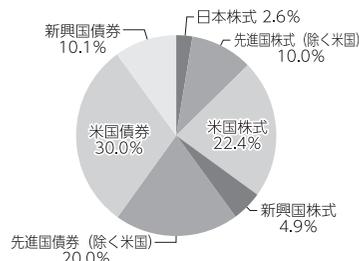
【当期末の資産別組入比率】

ファンド	資産名	比率
	株式型資産	38.3%
	債券型資産	57.6%

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、比率が100%超となることがあります。

【当期末の資産クラス構成比率】



(注) 比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

【当期末における組入投資信託証券の状況】

	投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
株式	日本株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	2.5%
	先進国株式 (除く米国)	SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド (除く米国) ETF	米ドル	9.6%
	米国株式	シュワブ U.S.ブロードマーケットETF	米ドル	21.4%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケッツETF	米ドル	4.7%
債券	日本債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	—
	日本債券	NEXT FUNDS国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	—
	先進国債券 (除く米国)	★バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	米ドル	19.2%
	米国債券	★シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETF	米ドル	28.8%
	新興国債券	★バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	9.6%

★債券運用部分の外貨建て資産については、為替ヘッジを行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。—は組入なしを示します。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、組入比率が100%超となることがあります。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

(注4) 投資対象ファンドは委託会社の判断により変更する場合があります。その際、投資していた投資信託証券が対象から外れたり、新たな投資信託証券を追加する場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2018年10月4日～ 2019年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	251

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。

なお、投資対象とする上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券の選定及び投資比率については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの投資助言を受けつつ、運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月4日～2019年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.198	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0. 073)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0. 104)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0. 021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.197	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(19)	(0. 197)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0. 000)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	50	0.514	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(41)	(0. 414)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(10)	(0. 099)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	88	0.909	
期中の平均基準価額は、9,786円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

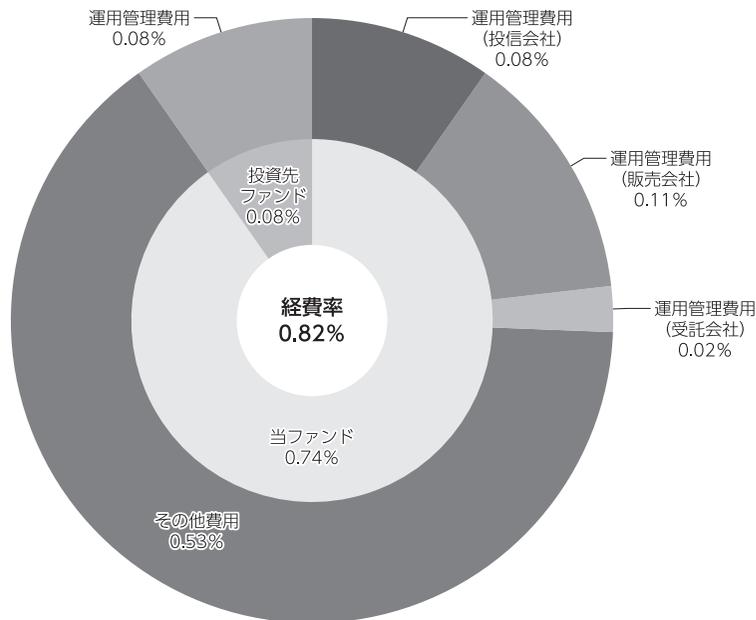
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.82%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	0.82
①当ファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの経費率(運用管理費用以外の費用を含む)	0.08

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月4日～2019年9月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ISHARES CORE TOPIX ETF	5,296	8,452	233	379
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	4,167	145	26	0.89684
	SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ET	9,936	289	51	1
	SCHWAB US AGGREGATE BOND ETF	16,448	864	66	3
	SCHWAB US BROAD MARKET ETF	9,244	643	201	14
	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	10,101	576	118	6
	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	3,651	289	11	0.83183
	小計	53,547	2,807	473	27

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月4日～2019年9月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2019年9月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	当期末		
	口数	評価額	比率
ISHARES CORE TOPIX ETF	5,063	8,262	2.5
合計	5,063	8,262	2.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF		4,141	144	15,563	4.7
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ET		9,885	292	31,639	9.6
SCHWAB US AGGREGATE BOND ETF		16,382	876	94,672	28.8
SCHWAB US BROAD MARKET ETF		9,043	652	70,533	21.4
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF		9,983	584	63,139	19.2
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON		3,640	293	31,746	9.6
合 計		53,074	2,843	307,294	93.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	315,557	95.7
コール・ローン等、その他	14,295	4.3
投資信託財産総額	329,852	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(307,306千円)の投資信託財産総額(329,852千円)に対する比率は93.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=108.06円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	516,247,998
コール・ローン等	14,027,289
投資信託受益証券(評価額)	315,557,378
未収入金	186,663,331
(B) 負債	187,259,674
未払金	186,395,910
未払解約金	633,198
未払信託報酬	155,013
未払利息	38
その他未払費用	75,515
(C) 純資産総額(A-B)	328,988,324
元本	324,773,892
次期繰越損益金	4,214,432
(D) 受益権総口数	324,773,892口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,130円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	353,101,998円
期中一部解約元本額	29,328,106円

○損益の状況 (2018年10月4日～2019年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,720,809
受取配当金	1,833,602
受取利息	554
支払利息	△ 113,347
(B) 有価証券売買損益	4,507,146
売買益	8,633,662
売買損	△4,126,516
(C) 信託報酬等	△ 623,558
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,604,397
(E) 追加信託差損益金	△1,389,965
(配当等相当額)	(2,563,127)
(売買損益相当額)	(△3,953,092)
(F) 計(D+E)	4,214,432
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,214,432
追加信託差損益金	△1,389,965
(配当等相当額)	(2,563,127)
(売買損益相当額)	(△3,953,092)
分配準備積立金	5,604,397

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,548,520円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,055,877円)、および信託約款に規定する収益調整金(2,563,127円)より分配対象収益は8,167,524円(1万口当たり251円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	日本株式	TOPIX(東証株価指数)	0.060%	ブラックロック・ジャパン株式会社

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.57%
ソニー	1.87%
ソフトバンクグループ	1.73%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.59%
日本電信電話	1.57%
武田薬品	1.44%
キーエンス	1.42%
三井住友フィナンシャルグループ	1.11%
任天堂	1.06%
KDDI	1.05%

出所：ブラックロック・ジャパン株式会社の資料を基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注1) 2019年8月31日時点の比率です。

(注2) 経費率は税抜の料率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド(除く米国)ETF	先進国株式(除く米国)	S&P ディベロップド(除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.040%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Nestle S.A.	1.47%
Novartis AG	1.21%
Samsung Electronics Co. Ltd. Sponsored GDR	1.10%
Roche Holding AG	1.05%
HSBC Holdings Plc	0.85%
Total SA	0.77%
SAP SE	0.75%
Toyota Motor Corp.	0.74%
BP p.l.c.	0.71%
Royal Dutch Shell Plc Class A	0.70%

組入上位業種	比率
金融	18.88%
資本財・サービス	15.41%
一般消費財・サービス	10.51%
生活必需品	10.19%
ヘルスケア	10.11%
情報技術	8.50%
素材	7.83%
エネルギー	6.06%
コミュニケーション・サービス	5.22%
不動産	4.21%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2019年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
シュワブ U.S. ブロードマーケットETF	米国株式	ダウジョーンズ U.S. ブロード・ ストック・マーケット・インデックス	0.030%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Microsoft Corporation	3.50%
Apple Inc.	2.95%
Amazon.com, Inc.	2.67%
Facebook, Inc. Class A	1.58%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.41%
Johnson & Johnson	1.26%
JPMorgan Chase & Co.	1.24%
Alphabet Inc. Class C	1.13%
Exxon Mobil Corporation	1.11%
Alphabet Inc. Class A	1.11%

組入上位業種	比率
情報技術	21.2%
ヘルスケア	13.9%
金融	13.6%
一般消費財・サービス	10.4%
資本財・サービス	10.1%
コミュニケーション・サービス	9.3%
生活必需品	6.5%
エネルギー	4.7%
不動産	4.0%
公共事業	3.2%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. の資料を基に S B I アセットマネジメントが作成
(注) 2019年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ エマージングマーケットETF	新興国株式	S&P エマージング・ブロード・ マーケット・インデックス	0.110%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Tencent Holdings Ltd.	4.50%
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	3.84%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	2.36%
Naspers Limited Class N	1.96%
China Construction Bank Corporation Class H	1.69%
Housing Development Finance Corporation Limited	1.18%
Ping An Insurance (Group) Company of China Ltd. Class H	1.17%
Industrial and Commercial Bank of China Limited Class H	1.15%
HDFC Bank Limited	1.12%
Itau Unibanco Holding S.A. Sponsored ADR Pfd	1.05%

組入上位業種	比率
金融	26.79%
一般消費財・サービス	13.60%
コミュニケーション・サービス	11.23%
情報技術	10.67%
エネルギー	8.47%
素材	7.44%
生活必需品	6.55%
資本財・サービス	6.06%
不動産	3.73%
ヘルスケア	2.72%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基に S B I アセットマネジメントが作成
(注) 2019年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	先進国債券 (除く米国)	ブルームバーグ・バークレイズグローバル総合 (米ドル除く) 浮動調整RIC基準インデックス (米ドルヘッジベース)	0.090%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	79.5%
金融債	7.5%
事業債	6.6%
公共事業債	1.2%
その他	5.2%

組入上位国・地域	比率
日本	19.8%
フランス	11.8%
ドイツ	9.1%
イタリア	7.3%
英国	6.9%
カナダ	6.1%
スペイン	5.8%
オランダ	4.1%
米国	3.8%
韓国	2.7%

出所：The Vanguard Group, Inc. の資料を基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2019年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ U.S. アグリゲート・ボンド ETF	米国債券	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合債券インデックス	0.040%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
UNITED STATES TREASURY, 0.00%, 7/2/2019	1.50%
UNITED STATES TREASURY, 0.00%, 7/9/2019	0.90%
UNITED STATES TREASURY, 2.50%, 2/28/2021	0.65%
UNITED STATES TREASURY, 2.00%, 11/30/2022	0.55%
UNIFORM MBS, 3.50%, 7/15/2019	0.49%
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION, 4.00%, 6/1/2048	0.46%
UNITED STATES TREASURY, 2.25%, 3/31/2021	0.45%
UNIFORM MBS, 4.00%, 7/15/2019	0.44%
UNITED STATES TREASURY, 3.125%, 11/15/2028	0.43%
UNITED STATES TREASURY, 2.25%, 4/30/2024	0.42%

債券種別	比率
国債・政府機関債	39.4%
政府機関モーゲージ債	26.3%
社債	24.1%
米国外債券	3.8%
短期投資	2.4%
商業不動産担保証券	1.9%
その他の投資会社	1.1%
地方債	0.6%
資産担保証券	0.4%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2019年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス	0.300%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	99.0%
米国債券	0.5%
その他	0.5%

組入上位国・地域	比率
メキシコ	9.0%
インドネシア	6.6%
サウジアラビア	6.1%
トルコ	5.3%
カタール	4.7%
ブラジル	4.0%
アルゼンチン	3.9%
ロシア	3.9%
コロンビア	3.3%
オランダ	3.3%

出所：The Vanguard Group, Inc. の資料を基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2019年6月30日時点の比率です。

上記投資対象ファンドは、第1期期末時点のものです。将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産またはスタイルを見直す場合があります。